月次レポート

2026年1月30日時点

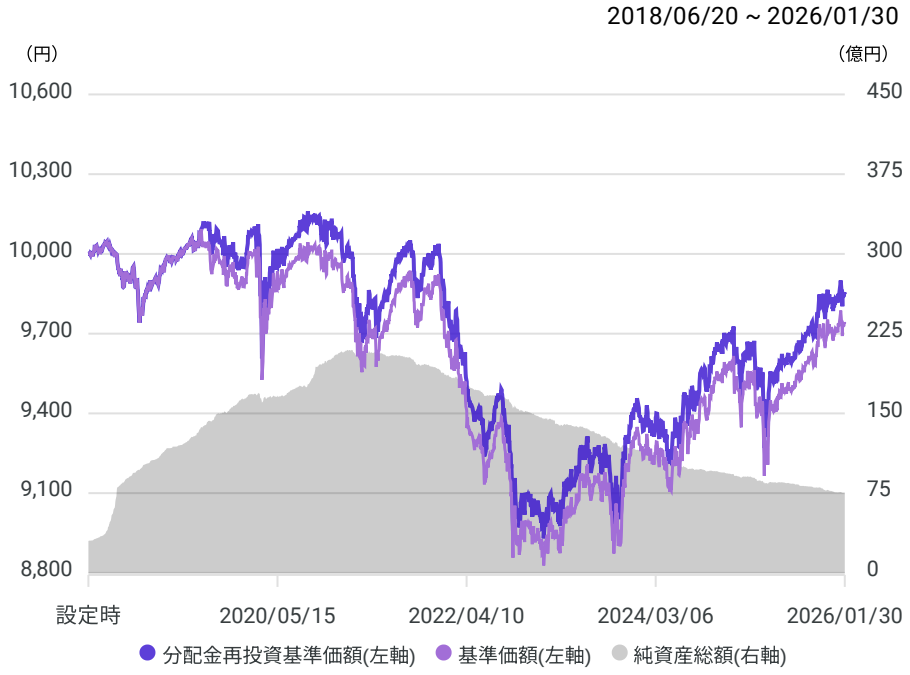
マルチアセット・ストラテジーファンド（愛称：なごみの杜）

マルチアセット・ストラテジーファンド<愛称：なごみの杜>（以下「当ファンド」といいます。）は、GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）への投資を通じて、先進国株式、先進国の国債を中心にグローバルな分散投資を行います。
マザーファンドの運用については、株式会社 和キャピタルの投資助言を受けます。

追加型投信／内外／資産複合
設定日：2018年6月20日　信託期間：2028年2月10日まで
決算日：毎年2月、8月の各10日（休業日の場合は翌営業日）
委託会社：株式会社ＧＣＩアセット・マネジメント

運用実績

運用実績の推移



※データは、設定日（2018年6月20日）から作成基準日までを表示しています。
※分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。
※基準価額は、信託報酬控除後の値です。（後述の「当ファンドに係る費用」をご覧ください。）

基準価額・純資産総額

	2026年01月30日
基準価額	9,743円
純資産総額	74.73億円

騰落率

期間	基準価額
1ヵ月	0.3%
3ヵ月	0.3%
6ヵ月	2.6%
1年	2.3%
3年	9.0%
5年	-1.6%
10年	-
設定来	-1.4%

※ファンドの騰落率は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。

分配金

決算日	分配金
2025年08月12日	0円
2025年02月10日	0円
2024年08月13日	0円
2024年02月13日	0円
2023年08月10日	0円
2023年02月10日	0円
設定来累計	115円

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。

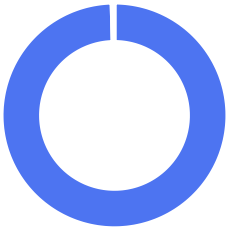
※投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。巻末の「当資料の取り扱いについて」を必ずご覧ください。
※当資料は、株式会社ＧＣＩアセット・マネジメントが、当ファンドの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成した販売用資料です。当資料の内容は、作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料記載のデータや見通し等は、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

マルチアセット・ストラテジーファンド（愛称：なごみの杜）

追加型投信／内外／資産複合

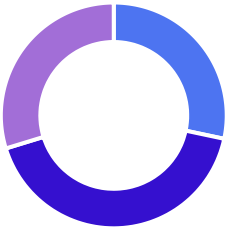
ポートフォリオ

資産別構成比



	資産種別	比率
1	投資信託	99.6%
2	現金・その他	0.4%

資産別構成比（内訳）



	資産種別	比率
1	国内債券	28.3%
2	外国債券	41.9%
3	現金・その他	29.7%

	資産種別	比率
1	国内株式先物	11.5%
2	外国株式先物	11.8%
3	その他先物	0.4%

※上図の円グラフは当ファンドが実質的に投資する現物のみの資産別構成比です。先物の資産別構成比は含みません。

組入上位10銘柄

組入銘柄数：3

	銘柄	資産種別	通貨	国・地域	比率
1	米国国債（T 4 1/4 08/15/35）	米国債券	米ドル	米国	28.9%
2	日本国債（第３８０回利付国債（１０年））	日本債券	日本円	日本	28.2%
3	米国国債（T 3 3/4 06/30/27）	米国債券	米ドル	米国	12.4%

組入上位10銘柄（先物）

組入銘柄数：4

	銘柄	通貨	国・地域	比率
1	米国株式先物（NASDAQ 100 E）	米ドル	米国	7.5%
2	日本株式先物（日経平均株価指数先物）	日本円	日本	7.1%
3	米国株式先物（S&P500 EMINI）	米ドル	米国	4.3%
4	日本株式先物（東証株価指数先物）	日本円	日本	4.3%

※上記はマザーファンドを通じた当ファンドの実質的な運用部分の情報になります。現金・その他にはコールローンや先物証拠金等を含みます。組入銘柄の外貨建て資産については円換算後の組入比率になります。
※組入比率は対純資産総額の比率です。組入比率の正の表記は「買い持ち」、マイナスの表記は「売り持ち」を意味します。一般に、「買い持ち」は将来的に値上がりする（上昇する）と判断した投資対象を買って値上がりした時点で売却して決済する投資手法であり、「売り持ち」は将来的に値下がりする（下落する）と判断した投資対象を売って値下がりした時点で買い戻して決済する投資手法です。
※当ファンドでは、「買い持ち」と「売り持ち」を組み合わせて投資を行います。投資対象資産によっては現物・先物の「買い持ち」ポジションまたは先物の「売り持ち」ポジションのいずれか一方のポジションを取ることがありますが、債券全体および株式全体での実質組入比率はそれぞれ0%以上を維持します。

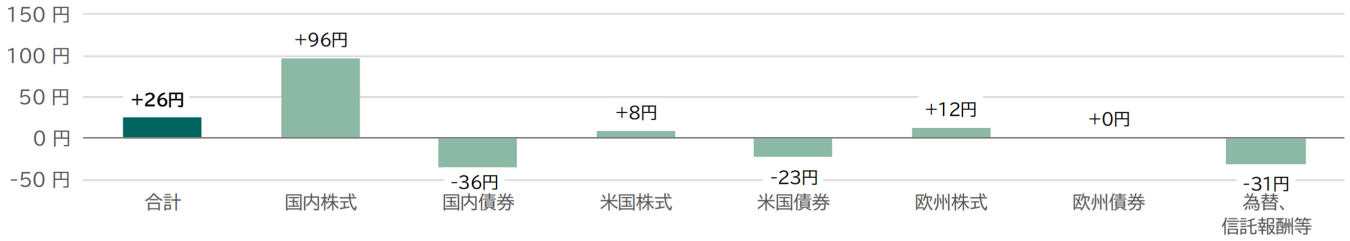
※投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。巻末の「当資料の取り扱いについて」を必ずご覧ください。
※当資料は、株式会社ＧＣＩアセット・マネジメントが、当ファンドの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成した販売用資料です。当資料の内容は、作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料記載のデータや見通し等は、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

マルチアセット・ストラテジーファンド（愛称：なごみの杜）

追加型投信／内外／資産複合

参考指標

マルチアセット・ストラテジーファンド<愛称:なごみの杜>　基準価額の変動要因



GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンド

運用状況

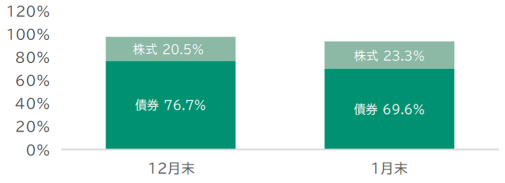
※以下はマザーファンドに関する情報になります。

資産クラス別構成比

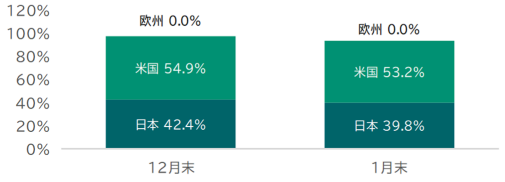
実質組入比率	投資対象資産	現物組入比率	先物組入比率	実質組入比率
債券　69.6%	日本国債	28.3%	0.0%	28.3%
	米国国債	41.4%	0.0%	41.4%
	ドイツ国債	0.0%	0.0%	0.0%
	フランス国債	0.0%	0.0%	0.0%
株式　23.3%	日本株式	0.0%	11.5%	11.5%
	米国株式	0.0%	11.8%	11.8%
	ドイツ株式	0.0%	0.0%	0.0%
	現金・その他	30.4%		

注: 組入比率は対純資産総額の比率です。組入比率の正の表記は「買い持ち」、マイナスの表記は「売り持ち」を意味します。一般に、「買い持ち」は将来的に値上がりする（上昇する）と判断した投資対象を買って値上がりした時点で売却して決済する投資手法であり、「売り持ち」は将来的に値下がりする（下落する）と判断した投資対象を売って値下がりした時点で買い戻して決済する投資手法です。当ファンドでは、この「買い持ち」と「売り持ち」を組み合わせて投資を行います。実質組入比率は、現物・先物の「買い持ち」ポジションから先物の「売り持ち」ポジションを相殺した比率の場合があり、実質的に投資を行っている部分を示しています。投資対象資産によっては現物・先物の「買い持ち」ポジションまたは先物の「売り持ち」ポジションのいずれか一方のポジションを取ることがありますが、債券全体および株式全体での実質組入比率はそれぞれ0%以上を維持します。現金・その他にはコールローンや先物証拠金等を含みます。

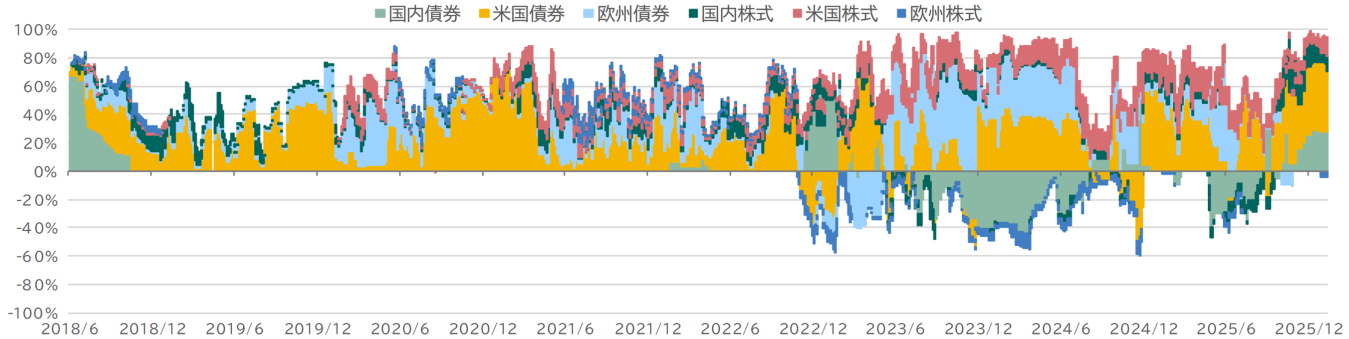
資産別構成比



投資対象国・地域構成比



資産別構成比の推移



作成基準日: 2026年1月30日時点
出所:GCIアセット・マネジメント

注: 資産別構成比、投資対象国・地域構成比、資産別構成比の推移は、実質組入比率です。実質組入比率は、現物・先物の「買い持ち」ポジションから先物の「売り持ち」ポジションを相殺した比率であり、実質的に投資を行っている部分を示しています。投資対象資産によっては現物・先物の「買い持ち」ポジションまたは先物の「売り持ち」ポジションのいずれか一方のポジションを取ることがありますが、債券全体および株式全体での実質組入比率はそれぞれ0%以上を維持します。

『なごみの杜』特設サイトのご案内

『なごみの杜』の特設サイトでは、ファンドの特色や運用状況、分配実績のほか、月次レポート、臨時レポート等を掲載しております。

URL:　https://nagominomori.info/

QRコード
パソコン・スマートフォン共通

※投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。巻末の「当資料の取り扱いについて」を必ずご覧ください。
※当資料は、株式会社ＧＣＩアセット・マネジメントが、当ファンドの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成した販売用資料です。当資料の内容は、作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料記載のデータや見通し等は、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

運用会社コメント

投資環境

米国債券は、下落（金利は上昇）しました。引き続き米国経済は好調に推移しており、労働市場の急減速やインフレの再燃も確認されていません。但し、1月は事業会社の大量の起債や日本発の金利上昇の余波などを受けて、米長期金利は上昇しました。

欧州債券は、上昇（金利は低下）しました。日本の金利上昇が波及する局面もみられましたが、ユーロ高によるインフレの鈍化が支えとなったほか、フランスの2026年予算が成立する見通しとなったことから、フランス金利を中心に総じて金利は低下しました。

国内債券は、下落（金利は上昇）しました。高市総理が衆議院解散を決定したことで、財政拡張政策が強化されるとの思惑に加えて、与党も野党も消費税率の一部軽減や廃止を公約に掲げたことで、金利は急上昇しました。日10年国債利回りは一時約27年ぶりの高水準となる2.3%台後半まで上昇したほか、日40年国債利回りは4%台を付け、過去最高水準を更新しました。

国内株式は、上昇しました。グリーンランドの領有を巡る欧米の関係悪化や円金利の急上昇を受けて上値が抑えられる局面もありましたが、高市総理の衆議院解散の思惑で国内株式は大きく上昇しました。

米国株式は、上昇しました。トランプ大統領がグリーンランドの領有を巡り対立する欧州8カ国に追加関税を課す姿勢を示すと大きく下落する局面もありましたが、米国企業の良好な決算が支えとなり上昇しました。

欧州株式は、ほぼ横ばいとなりました。ドイツでの財政支出拡大や景況感の改善を受け月前半は上昇しましたが、グリーンランドを巡る米国との対立もあり、月後半にかけて上げ幅を縮小しました。

※マザーファンド運用の投資助言会社である「株式会社和キャピタル」からの助言レポートなどを参考に作成しております。

運用経過

1月は、マザーファンドを通じて、日本・米国・ドイツ株式、日本・米国国債に分散投資を行いました。

米国債券は、日本発の金利上昇の余波もあり金利は上昇しましたが、様子見から小幅なポジションの調整に留め、「買い持ち」ポジションを維持しました。

欧州債券は、様子見としてポジションを保有しませんでした。

国内債券は、市場から流動性が枯渇して短期間に急激な金利上昇となりましたが、市場の動きは短期的に行き過ぎと判断し、「買い持ち」ポジションを維持して様子見としました。

国内株式は、高市総理の衆議院解散報道で急上昇した局面では、一旦「買い持ち」ポジションを一部引き下げましたが、その後下落した局面では「買い持ち」ポジションを復元しました。

米国株式は、グリーンランドを巡る欧米の対立激化懸念から下落した局面で「買い持ち」ポジションを引き上げました。

欧州株式は、欧州と米国の対立激化の可能性があったことや、年初からの上昇は行き過ぎと判断し、株価下落を見込んだ「売り持ち」ポジションを構築し、その後下落した局面では「売り持ち」ポジションを解消しました。

1月の当ファンドの基準価額（分配金再投資）は前月末に比べ0.3%上昇しました。

基準価額の変動要因（為替、信託報酬等を除く）では、米国債券は、「買い持ち」ポジションが金利上昇（債券価格は下落）によりマイナスに寄与しました。

国内債券は、「買い持ち」ポジションが金利上昇によりマイナスに寄与しました。

国内株式は、「買い持ち」ポジションが株価上昇によりプラスに寄与しました。

米国株式は、「買い持ち」ポジションが株価上昇によりプラスに寄与しました。

欧州株式は、株価上昇局面で「売り持ち」ポジションを構築しましたが、その後の株価下落局面でポジションを解消したことが奏功し、プラスに寄与しました。

※マザーファンド運用の投資助言会社である「株式会社和キャピタル」からの助言レポートなどを参考に作成しております。

※投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。巻末の「当資料の取り扱いについて」を必ずご覧ください。
※当資料は、株式会社ＧＣＩアセット・マネジメントが、当ファンドの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成した販売用資料です。当資料の内容は、作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料記載のデータや見通し等は、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

運用会社コメント

運用方針

運用の基本方針

主として、マザーファンドの受益証券への投資を通じて、国内外に上場する投資信託証券および指数先物、国債に投資することにより、中長期的な信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。マザーファンドの運用については、株式会社和キャピタルより投資助言を受けます。実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジにより為替リスクの低減を図ることを基本とします。マザーファンドの組入比率は、原則として高位を保ちます。

今後の運用方針

マザーファンドへの投資を通じて、国内外に上場する投資信託証券および指数先物、国債に投資を行います。マザーファンドにおいては、日米の景気動向、中国の景気動向、台湾情勢、食料品及びエネルギー価格、インフレ、各国の景気動向及び中央銀行の金融政策を注視し、投資環境に応じて各資産の組入比率を機動的にコントロールしつつ、リスクに配慮し安定的な収益確保を図ります。

米国債券は、タームプレミアム（長期の債券に対して投資家が求める上乗せ金利）が低下しており、需給環境も良好であることから、持続的な金利上昇は見込んでいません。次期米連邦準備制度理事会（FRB：米国の中央銀行）議長に金融緩和に慎重とみられるタカ派寄りのケビン・ウォーシュ氏が指名されましたが、米国債券のレンジを変える材料にはならないと考えます。米国債券は、レンジ内で機動的な売買を実施する方針です。

欧州債券は、ユーロ高による輸入物価低下や、域内の賃金鈍化を要因にディスインフレは継続すると考えます。景気も減速していることから、レンジ内で膠着する展開を見込みます。欧州債券は、様子見姿勢を基本方針とします。

国内債券は、金利上昇が一服する展開を見込みます。1月の円金利の急上昇は、米国のベッセント財務長官も問題視するなど大きな注目を集めました。衆議院選挙で、高市政権が圧勝する場合には、再び金利上昇圧力が高まる展開も想定されますが、当面はレンジ内で膠着すると考えます。国内債券は、レンジ内で機動的な売買を実施する方針です。

国内株式は、衆議院選挙が大きなイベントとなります。仮に高市総理が辞任に追い込まれるような大敗となれば、国内株式は急落する可能性があります。一方で、自民党が単独で過半数を獲得する場合は、国内株式の上昇が再開すると考えます。国内株式は、衆議院選挙の状況を見守りながら、機動的な売買を実施する方針です。

米国株式は、今期も企業決算は概ね良好であり底堅い展開を見込みますが、下落した場合には「買い持ち」ポジションを引き上げる方針です。

欧州株式は、当面は様子見姿勢を基本方針とします。

◎想定レンジ
日10年国債利回り：2.00%～2.60%
日経平均株価：51,500円～56,500 円
米10年国債利回り：4.00%～4.35%
NYダウ：47,500ドル～51,000ドル
独10年国債利回り： 2.60%～3.10%
仏10年国債利回り：3.40%～3.90%
独DAX指数：23,000ポイント～26,000ポイント

※マザーファンド運用の投資助言会社である「株式会社和キャピタル」からの助言レポートなどを参考に作成しております。

※投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。巻末の「当資料の取り扱いについて」を必ずご覧ください。
※当資料は、株式会社ＧＣＩアセット・マネジメントが、当ファンドの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成した販売用資料です。当資料の内容は、作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料記載のデータや見通し等は、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

ファンド情報

ファンドの目的

中長期的な信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。

ファンドの特色

1. マザーファンドへの投資を通じて、先進国株式、先進国の国債を中心にグローバルな分散投資を行います。

2. マザーファンドの運用については、株式会社和（なごみ）キャピタルの投資助言を受けます。

投資助言会社：株式会社和キャピタル

和キャピタルは地域金融機関を初めとする機関投資家（特定投資家）に対して、流動性を確保しながら機動的運用を行うことで、安定的かつ持続的な収益を確保することを目指す投資助言サービスを提供しています。

3. 実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。

4. 原則、毎年2月および8月の各10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づき、分配を行います。

投資リスク（基準価額の変動要因）

当ファンドは、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

当ファンドが有する主なリスク要因は以下の通りです。

株価変動リスク	株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢などにより変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。
金利変動リスク	債券などの価格は、一般的に金利低下（上昇）した場合は値上がり（値下がり）します。なお、債券などが変動金利である場合、こうした金利変動による価格の変動は固定金利の場合と比べて小さくなる傾向があります。また、発行者・債務者などの財務状況の変化などおよびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢などにより変動します。債券などの価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。
為替変動リスク	為替相場は、各国の経済状況、政治情勢などの様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。なお、当ファンドおよび投資信託証券において、外貨建資産について、為替予約を活用し、為替変動リスクの低減を図りますが、完全にヘッジすることはできませんので、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、為替ヘッジを行う通貨の短期金利と円短期金利を比較して、円短期金利の方が低い場合には、当該通貨と円の金利差相当分等のコストがかかることにご留意ください。
信用リスク	投資対象となる債券等の発行体において、万一、元利金の債務不履行や支払い遅延（デフォルト）が起きると、債券価格は大幅に下落します。この場合、当ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。また、格付機関により格下げされた場合は、債券価格が下落し、当ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。
デリバティブ取引のリスク	当ファンドは有価証券および金利関連のデリバティブ（先物取引の金融派生商品）に投資することがあります。デリバティブの運用には、ヘッジする商品とヘッジされるべき資産との間の相関性や流動性を欠く可能性、証拠金を積むことによるリスク等様々なリスクが伴います。実際の価格変動が見通しと異なった場合に、当ファンドが損失を被るリスクを伴います。
流動性リスク	時価総額が小さい、取引量が少ないなど流動性が低い市場、あるいは取引規制などの理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。巻末の「当資料の取り扱いについて」を必ずご覧ください。
※当資料は、株式会社ＧＣＩアセット・マネジメントが、当ファンドの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成した販売用資料です。当資料の内容は、作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料記載のデータや見通し等は、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

マルチアセット・ストラテジーファンド（愛称：なごみの杜）

追加型投信／内外／資産複合

ファンド情報

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。（ファンドの基準価額は1万口あたりで表示しています。）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社を通じてお支払いします。
申込締切時間	原則として、購入・換金のお申込みに係る、販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日のお申込み受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入・換金申込不可日	ニューヨークの銀行休業日、ニューヨーク証券取引所の休業日およびロンドンの銀行休業日 ※詳しい申込受付不可日については、販売会社または委託会社にお問い合わせください。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口解約には別途制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込受付の 中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みを取り消すことがあります。
信託期間	2018年6月20日（設定日）から2028年2月10日まで ※受益者に有利であると認めたときは、受託会社と協議のうえ、信託期間を延長することができます。
繰上償還	次のいずれかの場合などには、繰上償還することがあります。 ・ファンドの受益権の口数が10億口を下回ることとなったとき ・繰上償還することが受益者のために有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	原則、毎年2月および8月の各10日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年2回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 収益分配金の受取方法により、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」の２つの申込方法があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託金の限度額	1兆円
公告	原則として、電子公告の方法により行い、委託会社のホームページに掲載します。URL：https://www.gci.jp
運用報告書	毎決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に電磁的方法による提供または書面の交付を行います。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に「少額投資非課税制度（NISA）」の適用対象となります。当ファンドは、NISAの対象ではありません。配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は、2025年8月末現在のものです。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

※投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。巻末の「当資料の取り扱いについて」を必ずご覧ください。
※当資料は、株式会社ＧＣＩアセット・マネジメントが、当ファンドの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成した販売用資料です。当資料の内容は、作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料記載のデータや見通し等は、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

マルチアセット・ストラテジーファンド（愛称：なごみの杜）

追加型投信／内外／資産複合

ファンド情報

当ファンドに係る費用

購入時手数料	購入価額に2.2%（税抜2.0%）を上限として、販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金時手数料	ありません。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.05%の率を乗じて得た額を、ご換金時にご負担いただきます。
運用管理費用	純資産総額に対し年率0.7425%（税抜 年率0.675%）以内 運用管理費用（信託報酬）は毎日計上され、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。信託報酬率およびその配分はファンドの純資産総額の残高に応じて変更します。 ＜信託報酬率およびその配分＞

純資産総額	信託報酬率（合計）	支払先の配分		
		委託会社	販売会社	受託会社
100億円以下部分	年率0.7425% （税抜 年率0.675%）	年率0.4895% （税抜 年率0.445%）	年率0.22% （税抜 年率0.20%）	年率0.033% （税抜 年率0.03%）
100億円超部分	年率0.6875% （税抜 年率0.625%）	年率0.4345% （税抜 年率0.395%）	年率0.22% （税抜 年率0.20%）	年率0.033% （税抜 年率0.03%）
役務の内容	運用管理費用（信託報酬）＝運用期間中の基準価額×信託報酬率	委託した資金の運用、基準価額の算出、開示資料の作成などの対価	購入後の情報提供、運用報告書など各種書類の提供・送付、口座内でのファンドの管理、各種事務手続きなどの対価	信託財産の管理、委託会社からの指図の実行などの対価

※ 投資助言会社である株式会社和キャピタルに対する報酬は、委託会社の報酬から支弁されます。

その他の費用・手数料	以下の費用・手数料がファンドから支払われます。 ・監査法人に支払われるファンドの監査費用 ・有価証券等の売買時に発生する売買委託手数料 ・外貨建資産の保管等に要する費用 ・ファンドに関する租税 ・その他信託事務の処理にかかる諸費用等 ※上記の費用・手数料は、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することができません。

※投資者の皆さまにご負担いただく手数料等の合計額については、当ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。巻末の「当資料の取り扱いについて」を必ずご覧ください。
※当資料は、株式会社ＧＣＩアセット・マネジメントが、当ファンドの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成した販売用資料です。当資料の内容は、作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料記載のデータや見通し等は、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

ファンド情報

分配金について

分配方針	年２回、毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ・分配対象収益額の範囲：経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ・分配対象収益についての分配方針：委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、委託者の判断により分配を行わないこともあります。） ・留保益の運用方針：留保益については、特に制限を設けず、運用の基本方針に則した運用を行います。
分配金支払いの影響について	分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
分配金の水準について	分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は、前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
分配が元本払い戻しに相当する場合について	投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

税金について

時期	項目	税金
分配時	所得税及び地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金（解約）時及び償還時	所得税及び地方税	譲渡所得として課税 換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

※上記は2025年8月末現在のものです。税法が改正された場合などには、税率などが変更される場合があります。
※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
※法人の場合は上記とは異なります。
※税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

委託会社およびその他関係法人

委託会社	株式会社ＧＣＩアセット・マネジメント	
	ホームページ	https://www.gci.jp
	連絡先	03(6665)6952 （受付時間：営業日の9:00～17:00）
	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第436号
	加入協会	一般社団法人 投資信託協会
		一般社団法人 日本投資顧問業協会
受託会社	三井住友信託銀行株式会社	
投資顧問会社	株式会社和キャピタル	

※投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。巻末の「当資料の取り扱いについて」を必ずご覧ください。
※当資料は、株式会社ＧＣＩアセット・マネジメントが、当ファンドの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成した販売用資料です。当資料の内容は、作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料記載のデータや見通し等は、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

ファンド情報

留意事項

●ファミリーファンド方式に関する留意事項

当ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用を行うため、マザーファンドにおいて他のベビーファンドによる追加設定、一部解約等に伴う有価証券の売買等が行われた場合、当ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。

●流動性リスクに関する留意事項

当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

●収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は、前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

●当ファンドのお取引に関しては金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

当資料の取り扱いについて

当資料は、株式会社ＧＣＩアセット・マネジメント（以下「当社」といいます）が、当ファンドの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

当ファンドのお申込みにあたっては必ず最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

当資料記載のデータや見通し等は、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

当資料は、信頼できると考えられる情報をもとに作成しておりますが、正確性、適時性を保証するものではありません。

当資料の内容は、作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、参考として記載されたものであり、その銘柄または企業の株式等の売買を推奨するものではありません。

各指数に関する著作権等の知的財産、その他一切の権利は、各々の開発元または公表元に帰属します。

当資料に関する一切の権利は、引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部または全部の無断での使用・複製はできません。

投資信託は預金保険制度の対象ではありません。また、銀行が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

販売会社一覧

販売会社名（金融商品取引業者等の名称）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
岡崎信用金庫	金融商品取引業者	東海財務局長(登金)第30号	○			
株式会社東和銀行	金融商品取引業者	関東財務局長(登金)第60号	○			

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、販売会社へお申し出ください。
※販売会社は今後変更となる場合があります。

※投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。巻末の「当資料の取り扱いについて」を必ずご覧ください。
※当資料は、株式会社ＧＣＩアセット・マネジメントが、当ファンドの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成した販売用資料です。当資料の内容は、作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料記載のデータや見通し等は、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。